

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社筑邦銀行（証券コード: 8398）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	BBB+ 安定的
-------------------	-------------

■格付事由

- 久留米市を中心に福岡県南部を主要営業地盤とする資金量約8,200億円の地方銀行。福岡県内の預貸金シェアは約2%にとどまるが、久留米市周辺においては預金20%、貸出金15%程度と一定の基盤を有している。収益力は改善の余地があるものの、資本充実度は格付相応の水準にある。役務収益強化などにより収益力を維持、向上できるかが格付上のポイントである。
- コロナ関連融資の返済などから中小企業向け貸出が伸び悩み、貸出金利息が減少しているが、役務収益は堅調に伸びていることなどから、コア業務純益（投信解約益、子会社配当を除く）は12億円程度と若干の減少にとどまっている。コロナ関連融資の返済が本格化するなか中小企業向け貸出の増加が課題であり、また、今後はシステム更改等で経費の削減が見込みにくい。一方、法人を中心にこれまで強化してきたフィージビネスの取組みは徐々に成果に結びついており、今後も収益増加が見込まれるため、コア業務純益は底堅く推移するとJCRは考えている。
- 金融再生法開示債権比率は23年6月末で3.06%（部分直接償却前は3.57%）と地銀平均比でやや高い。また、与信費用も10億円未満で推移しているものの、投信解約益や子会社配当を除いたコア業務純益対比で60%超と高い。コア業務純益による与信費用の吸収力は小さく、原材料の高騰などが事業会社の業況に与える影響などを勘案すると、与信費用の動向には引き続き注意を要する。
- 有価証券運用においては、株式やリートなどにかかる価格変動のリスク量が資本対比で大きい。また、外貨金利の上昇から外貨建債券を含むファンドを中心に比較的大きい評価損を抱えている。もっとも、今後は国内債券を中心にリスクテイクは慎重に行う方針であり、リスク量が大きく膨らむ可能性は低い。
- 23年3月末の調整後連結コア資本比率は7%台前半と、その他有価証券評価損により低下しているが、格付「BBB+」に見合う水準は確保している。今後、コロナ関連融資からプロパー貸出へのシフトにより、リスクアセットの拡大がコア資本比率の下押し圧力となる。しかし、役務収益の増加や収益性を重視した貸出方針、リスク抑制的な有価証券運用の方針を踏まえるとコア資本比率の維持は可能であるとJCRは考える。

（担当）阪口 健吾・山本 恭兵

■格付対象

発行体：株式会社筑邦銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年9月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社筑邦銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル